

2022年8月5日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社アスクインターナショナル様の『SDGs宣言』策定を支援しました！

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、お客さまのSDGsへの取り組みを支援するため「SDGs宣言サポート」を提供しています。今般、I.S.K札幌インターナショナル幼稚舎・スクールを運営する、株式会社アスクインターナショナル様(北海道札幌市、代表取締役 重松 三恵子様)が本サポートを利用し『SDGs宣言』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

1.会社概要

会社名	株式会社 アスクインターナショナル (I.S.K札幌インターナショナル幼稚舎・スクール)
所在地	札幌市豊平区豊平4条13丁目1-25
代表者	代表取締役 重松 三恵子
業種	教育業

2.重点項目



※SDGs宣言の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。



I.S.K札幌インターナショナル幼稚舎・スクール

SDGs宣言



2022年8月5日
株式会社 アスクインターナショナル
代表取締役 重松 三恵子

SDGsの達成に向けた取組

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

ダイバーシティ&インクルージョンの実践

子どもへの教育を通じた社員の幸せ・働きがいを発展させるため、社員一人一人の個性を尊重し、やりがいを持って働くことができる職場づくりをします。

【具体的な取り組み】

- ・LGBTQやハラスメント防止の教育
- ・ワークライフバランスの推進(早帰りの推奨、休暇制度拡充と取得推進)
- ・えるぼし認定取得への取組
- ・資格取得に向けた奨励金等の制度構築による人材育成
- ・教育特別給付金(文科省制度)の利用
- ・定期健康診断の受診管理と健康指導



美しい環境を次世代を担う子どもたちへ

美しい地球環境を次世代を担う子どもたちへのこすために、子どもたちへの教育実施や全社員が環境保護に対する理解を深め、環境負荷低減に向けた行動を実践します。

【具体的な取り組み】

- ・園児送迎バスのハイブリッドカー導入
- ・砂浜ゴミ拾い、地引網漁を通じた児童への環境教育(SDGs教育の一環)
- ・再生紙やLED導入等の環境配慮型商品の導入
- ・環境への取組情報開示(HP開示、クラスだよりのweb配信)
- ・さっぽろエコメンバー取得への取組
- ・廃棄物の分別、リサイクルの徹底



地域社会と子どもたちのために

「自分がしてもらってうれしいことを、ほかの人にもしてあげよう」の教育理念に基づき、地域社会や子どもたちが喜びあえる様な地域貢献活動を実践します。

【具体的な取り組み】

- ・児童の職場体験実施(医療、農業、大学、NPO)
- ・プロボノ活動実施(NPO法人での地域住民への英語教育等)
- ・地域のゴミ拾い活動への参加
- ・地元食材を利用した給食提供による地産地消への取組
- ・新規給食事業を通じた地域活性化(地域住民への販売、雇用)



地域社会から信頼される企業へ

子どもたちが安心・安全に成長でき、質の高い教育を受けられる環境を整備するとともに、地域社会から信頼され、愛される企業を目指します。

【具体的な取り組み】

- ・法令遵守、個人情報取扱いに関する社内教育
- ・BCP策定への取組、定期的な訓練実施による事業持続への対策
- ・SDGsへの取組に対する勉強会実施と周知
- ・業務リスク(食中毒、アレルギー等)に対するマニュアルの策定
- ・新規事業を通じたSDGs関連商品の提供
- ・園児や生徒、保護者の声を取り入れた業務改善の実施



SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。